

学校法人専修大学 平成 27 年度予算について

標記の件について、別紙「平成 27 年度予算書」を記載のとおり編成しましたので、その概要を説明いたします。なお、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日 文部科学省令第 15 号）が公布され、平成 27 年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用されることになりました。そのため、別紙「平成 27 年予算書」の様式は、変更になっております。また、表中の前年度予算額は、改正後の様式に組み替えて表示しています。

1 予算編成方針

- (1) 目 標 健全財政の確保
- (2) 基本方針
 - ① 教育・研究環境の質的向上を図る上で、適正な予算編成
 - ② 経常経費における節減の推進（前年比 2% を削減する。）
 - ③ 収支の均衡を図るために必要な査定の実施
 - ④ 予算制度を確立するという観点から、当初予算に計上された事業以外の項目については、原則的には当年度での対応を見送る（基本的には特別な事情を除き、補正予算の対象としない。）。

2 資金収支予算 ー前年度予算額との比較ー

〔 概 要 〕

総額は、327 億 4,736 万円で前年度予算に比べ 15 億 2,734 万円の減（前年度予算比 4.46% 減）の予算規模となっている。

収入の部では、当年度収入合計が前年度予算に比べ 11 億 4,665 万円の減（前年度予算比 4.17% 減）で 263 億 4,666 万円。前年度繰越支払資金は、前年度予算に比べ 3 億 8,068 万円の減で 64 億 69 万円となっている。

支出の部では、当年度支出合計が前年度予算に比べ 19 億 6,926 万円の減（前年度予算比 7.06% 減）で 259 億 473 万円。翌年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み、前年度予算に比べ 4 億 4,192 万円の増で 68 億 4,262 万円となっている。

〔 内 容 〕

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入は、前年度予算に比べ 3 億 5,042 万円の増（前年度予算比 1.78% 増）で 200 億 5,090 万円。新入生の人数（学部・学科・大学院）を専大で 4,649 人、石巻専大で 382 人を見込み、全体で 5,031 人（前年度予算：5,020 人）を見込んでいる。また、全学年では、学費完納見込者数を専大で 18,652 人、石巻専大で 1,150 人を見込み、全体で 19,802 人（前年度予算：20,132 人）を見込んでいる。
- ② 手数料収入は、前年度予算に比べ 3,665 万円の減（前年度予算比 3.78% 減）で 9 億 3,410 万円。このうち、入学検定料収入は、前年度予算に比べ 3,751 万円減の 8 億 9,887 万円を計上している。

- ③ 寄付金収入は、前年度予算に比べ 3 億 8,910 万円の増（前年度予算比 350.86%増）で、5 億円。周年記念事業に伴う特別寄付金の増を見込んでいる。
- ④ 補助金収入は、前年度予算に比べ 1,430 万円の増（前年度予算比 0.99%増）で 14 億 6,454 万円。このうち、国庫補助金収入は、教育研究装置補助金の増額を見込み、前年度予算に比べ 1,505 万円の増（前年度予算比 1.05%増）で 14 億 5,176 万円を計上している。
- ⑤ 資産売却収入は、前年度予算に比べ 162 万円の減（前年度予算比 0.80%減）で 2 億円。設備売却収入の減を見込んでいる。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入は、前年度予算に比べ 1 億 4,457 万円の増（前年度予算比 28.60%増）で 6 億円 5,010 万円。補助活動事業収入と受託事業収入の増を見込んでいる。
- ⑦ 受取利息・配当金収入は、前年度予算に比べ 1 億 5,627 万円の減（前年度予算比 75.01%減）で 5,205 万円。その他の受取利息・配当金収入の減を見込んでいる。
- ⑧ 雑収入は、前年度予算に比べ 3,362 万円の減（前年度予算比 6.14%減）で 5 億 1,420 万円。施設設備利用料収入やその他の雑収入等で減を見込んでいる。
- ⑨ 借入金等収入は、前年度に比べ 1 億円の減。生田新校舎建築に伴う長期借入金。
- ⑩ 前受金収入は、平成 28 年度入学者の入学手続き時の納入学費（翌年度の学生生徒等納付金収入となる。）で、前年度予算に比べ 569 万円の減（前年度予算比 0.14%減）で 39 億 9,329 万円。
- ⑪ その他の収入は、前年度予算に比べ 19 億 6,926 万円の減（前年度予算比 83.32%減）で 3 億 9,421 万円。施設設備準備資産取崩収入と前期末未収入金収入の減を見込んでいる。
- ⑫ 資金収入調整勘定（収入の振替控除科目）は、期末未収入金及び前期末前受金で前年度予算に比べ 2 億 5,806 万円 振替控除額の減（前年度予算比 5.53%減）で 44 億 676 万円。平成 27 年度退職教職員に係る退職金財団交付金収入等の期末未収入金及び平成 26 年度前受金収入をそれぞれ計上している。

(2) 支出の部

- ① 人件費支出は、前年度予算に比べ 2 億 2,649 万円の増（前年度予算比 1.59%増）で 144 億 7,242 万円。教職員人件費等の増による。
- ② 教育研究経費支出は、前年度予算に比べ 4 億 8,450 万円の減（前年度予算比 8.55%減）で 51 億 8,158 万円。主な科目の予算額（前年度予算との増減）及びその内容は以下のとおり。

- ・準備品費支出：3,349万円（4,427万円の減）
神田2号館教室用マイク、生田9号館ゼミ室簡易型視聴覚設備、教員個人研究費準備品、石巻奨学寄付金、受託研究の受け入れに伴う準備品等
- ・消耗品費支出：3億2,837万円（1億5,460万円の減）
ネットワーク情報学部パソコン実習等教材費、授業運営用ソフトウェア、各実習室・実験室消耗品、教員個人研究費消耗品、体育実技用具、各種課外講座消耗品、石巻学生実験消耗品、大学改革推進等補助金受け入れに伴う消耗品等
- ・光熱水費支出：6億8,441万円（4,073万円の減）
電気料、ガス料、重油・灯油代、上下水道料等
- ・奨学費支出：6億214万円（1億4,640万円の増）
新入生特別奨学生、学術奨学生、スカラシップ奨学生、被災者支援スカラシップ奨学生、大学院学術奨学生、法科大学院新入生学術奨学生、今村力三郎記念奨学生、神山奨学生、家計急変奨学生、災害見舞奨学生等
- ・修繕費支出：5,324万円（1億6,037万円の減）
神田2・3号館外壁漏水対策工事、生田総合体育館防火水槽用配管修理、石巻4号館屋上防水工事等
- ・委託費支出：15億755万円（1億7,475万円の減）
学生基礎力調査、学生安否確認サービス、キャリアカウンセラー業務、教学システム開発、就職支援システム開発、大学直通バス運行、図書整理・受入・閲覧業務、各種課外講座委託、受付・校舎管理業務、校舎清掃業務、建物・設備管理業務、交通誘導業務、各教育事務所管人材派遣、生田第1体育寮解体、生田第2体育館解体、セミナーハウス管理業務、石巻学生寮管理業務等
- ・保守費支出：4億5,931万円（2,561万円の減）
教室視聴覚設備、教育・研究用コンピュータシステム他教学関連システム、中央監視設備他諸設備、空調機器、エレベータ等

③ 管理経費支出は、前年度予算に比べ7,670万円の減（前年度予算比4.79%減）で15億2,376万円。主な科目の予算額（前年度予算との増減）及びその内容は、以下のとおり。

- ・消耗品費：1億1,045万円（1,076万円の減）
オープンキャンパス等学生募集関連消耗品、体育寮・セミナーハウス食材費、電気・空調・消防設備関係消耗品等
- ・光熱水費支出：9,879万円（1,579万円の減）
電気料、ガス料、重油・灯油代、上下水道料等
- ・通信運搬費支出：4,767万円（1,744万円の増）
基本回線専用料、各種郵送料等
- ・修繕費支出：638万円（2,030万円の減）
学生食堂機器修理、伊勢原体育寮厨房機器修理等
- ・委託費支出：4億6,522万円（3,881万円の増）
入学センターインフォメーション業務、入学ガイド・入試要項等発送、入試志願処理業務、入試ネット出願開発および管理、受付・校舎管理業務、校舎清掃業務、建物・

設備管理業務、各管理事務所管人材派遣、運転業務、生田第1体育寮管理施設解体、各体育寮給食業務、各セミナーハウス管理業務、石巻学生寮管理業務等

- ・ 公租公課支出：4,276万円（3,618万円の減）
消費税等確定申告額、固定資産税・都市計画税等
 - ・ 広告費支出：3億4,910万円（1,522万円の減）
専大カップ、交通広告、駅看板、電車内中吊り・窓上広告、WEB広告、新聞・雑誌
広告等
 - ・ 雑費支出：1,433万円（1,554万円の減）
留学フェア機関参加費、オープンキャンパス等学生募集経費等
- ④ 借入金等利息支出は、前年度予算に比べ558万円の減（前年度予算比83.21%減）で112万円。日本私立学校振興・共済事業団、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行からの借入金に係る利息。
- ⑤ 借入金等返済支出は、前年度予算に比べ2億2,055万円の減。償還計画に基づく返済額。
- ⑥ 施設関係支出は、前年度予算に比べ8億5,052万円の減（前年度予算比23.44%減）で27億7,795万円。主な内容は、後記の〔主な施設等整備事項〕で記載している。
- ⑦ 設備関係支出は、前年度予算に比べ7億9,313万円の減（前年度予算比58.63%減）で5億5,963万円。このうち、教育研究用機器備品支出は、前年度予算に比べ7億6,283万円の減で3億4,074万円。生田1号館可動教室机・椅子、生田1・9号館端末室椅子、生田8号館視聴覚設備、就職支援システム、石巻学生実習・実験用機器等。図書支出は、前年度予算に比べ100万円の増で2億971万円。
- ⑧ 資産運用支出は、前年度予算に比べ4,300万円の増（前年度予算比7.01%増）で6億5,608万円。有価証券購入支出は、2億円を計上。退職給与引当資産への繰入支出、法人基金準備資産への繰入支出等は計画による繰入額。
- ⑨ その他の支出は、前年度予算に比べ3億2,504万円の減（前年度予算比22.29%減）で11億3,347万円。このうち、前期末未払金支払支出は、前年度予算に比べ3億1,917万円の減で、10億2,578万円。平成26年度末に退職する教職員の退職金、3月分退職金財団掛金、リース契約取引の平成27年度リース料等。
- ⑩ 予備費は、前年度予算と同額で1億5,000万円。
- ⑪ 資金支出調整勘定（支出の振替控除科目）は、期末未払金及び前期末前払金で、前年度予算に比べ5億1,727万円振替控除額の減（前年度予算比32.51%減）で10億7,408万円。平成27年度末に退職する教職員の退職金等未払金、平成26年度末における洋雑誌・和雑誌の購入に係る前払金の回収見込額をそれぞれ計上。

[主な施設等整備事項]

専修大学

①神田校舎緊急地震速報システム導入工事 ②神田2号館1・2階廊下照明改修工事 ③神田校舎防災倉庫設置工事 ④生田校舎緊急地震速報システム導入工事 ⑤生田新2・3号館(仮称)新築工事 ⑥生田8号館教室視聴覚設備更新に伴う電気設備工事 ⑦生田食堂棟設備更新工事 ⑧生田総合体育館プール天井材落下防止工事等

石巻専修大学

①非常用放送設備更新工事

3 事業活動収支予算

[概要]

事業活動収支予算では、事業活動収入計が前年度予算に比べ6億7,185万円の増(前年度予算比2.84%増)で243億1,602万円。事業活動支出計は、前年度予算に比べ2億8,807万円の減(前年度予算比1.18%減)で240億4,848万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、2億6,754万円となっている。基本金組入額合計は、前年度予算に比べ16億3,694万円の組入額減(前年度予算比32.60%減)で△33億8,379万円となり、基本金組入前当年度収支差額と基本金組入額合計を合わせた当年度収支差額は、前年度予算に比べ支出超過の額が25億9,687万円の減(前年度予算比45.45%減)で△31億1,624万円となっている。前年度繰越収支差額(△386億6,905万円)を加えた翌年度繰越収支差額は、△417億8,530万円となっている。

[内容]

今回の学校法人会計基準の一部改正では、これまでの消費収支計算を経常的な収支と臨時的な収支に区分し、経常的な収支については、教育活動によるものと教育活動外によるものとに分けて表示することとされた。

※事業活動区分ごとに、前記の資金収支予算と共通の科目を除く事業活動予算特有のものについて説明。

(1) 経常収支

① 教育活動収支

(事業活動収入の部)

- ・寄付金は、施設設備寄付金を除いたもので、前年度予算に比べ1億4,910万円の増(前年度予算比292.93%増)で2億円。周年記念事業に伴う特別寄付金の増を見込んでいる。
- ・経常費等補助金は、施設設備補助金を除いたもので、前年度予算に比べ3,300万円の減(前年度予算比2.31%減)で13億9,297万円。国庫補助金では、大学改革推進等補助金の減等を見込んでいる。

(事業活動支出の部)

- ・人件費は、前年度予算に比べ2億140万円の増(前年度予算比1.40%増)で146億616万円。退職給与引当金繰入額7億6,055万円(1,777万円の減)を含んでいる。

- ・教育研究経費は、前年度予算に比べ4億951万円の減（前年度予算比5.20%減）で74億7,087万円。減価償却額22億8,928万円（7,499円の増）を含んでいる。
- ・管理経費は、前年度予算に比べ6,680万円の減（前年度予算比3.69%減）で17億4,500万円。減価償却額2億2,124万円（990万円の増）を含んでいる。

教育活動収入計は、前年度予算に比べ5億4,082万円の増（前年度比2.33%増）で237億4,230万円。教育活動支出計は、前年度予算に比べ2億7,490万円の減（前年度比1.14%減）で238億2,204万円となり、教育活動収支差額は、△7,974万円となっている。

② 教育活動外収支

教育活動外収入計は、前年度予算に比べ1億5,627万円の減（前年度比75.01%減）で5,205万円。教育活動外支出計は、前年度予算に比べ558万円の減（前年度比83.21%減）で112万円となり、教育活動外収支差額は、5,093万円となっている。

③ 経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、△2,881万円となっている。

(2) 特別収支

特別収入計は、前年度予算に比べ2億8,731万円の増（前年度比122.60%増）で5億2,166万円。特別支出計は、前年度予算に比べ758万円の減（前年度比9.15%減）で7,531万円となり、特別収支差額は、4億4,635万円となっている。特別収支の科目別内訳は以下のとおり。

① 特別収入

科目別内訳

その他の特別収入

施設設備寄付金	300,000 千円
受贈及び編入図書	150,000 千円
その他の受贈資産	100 千円
施設設備補助金	71,566 千円

② 特別支出

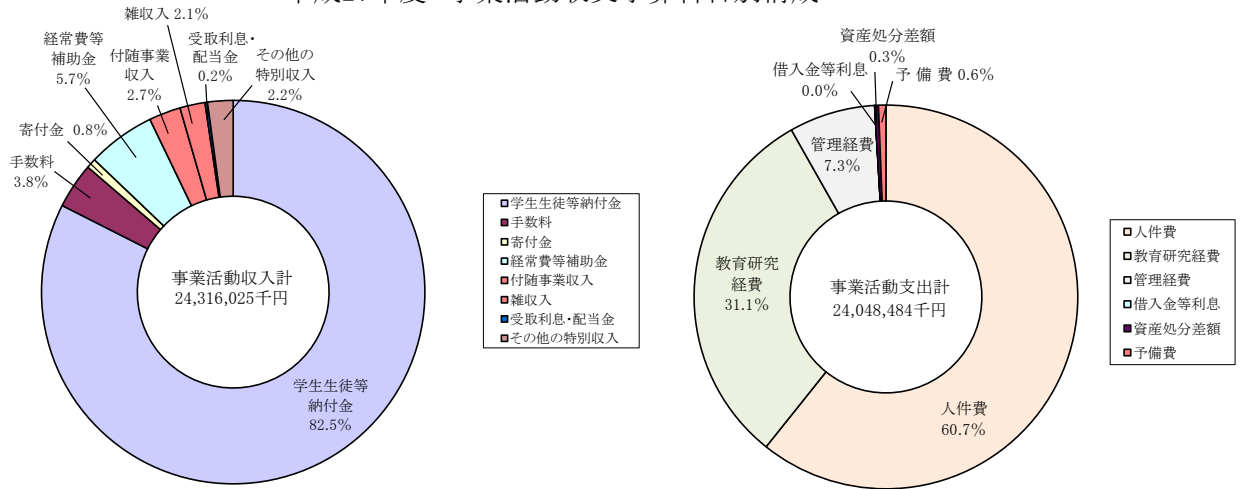
科目別内訳

資産処分差額

施設処分差額	67,655 千円
設備処分差額	7,656 千円

(表1)

平成27年度 事業活動収支予算科目別構成



(表2)

主要財務比率

比率	算式 (×100)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (補正予算)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	55.58 % (54.0 %)	58.51 % (52.8 %)	59.58 % (52.4 %)	60.92 %
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	72.29 % (74.4 %)	73.44 % (71.9 %)	74.61 % (72.4 %)	73.12 %
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	32.72 % (30.9 %)	34.24 % (31.2 %)	31.13 % (31.5 %)	33.33 %
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.17 % (8.7 %)	7.98 % (9.2 %)	7.73 % (8.8 %)	7.66 %
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	3.52 % (3.4 %)	△1.62 % (4.8 %)	0.59 % (5.2 %)	△2.93 %

備考 ()内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。

学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率

比率	算式 (×100)	平成26年度 (補正予算)	平成27年度 (予算)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.53 %	61.38 %
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	73.12 %	72.85 %
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.66 %	31.40 %
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.74 %	7.33 %
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△2.93 %	1.10 %

備考 経常収入は、教育活動収入計と教育活動外収入計の合計